

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 宮田 正昭 あて名 〒 104-0041 東京都中央区新富一丁目1番7号 銀座ティークイビル 澤田・宮田・山田特許事務所	様
---	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 20.7.2004

出願人又は代理人 の書類記号 S04P0383W000	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003580	国際出願日 (日.月.年) 17.03.2004	優先日 (日.月.年) 27.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G10K15/02、H04N7/173、G06F13/00		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> <p>2. 今後の手続き</p> <p>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。</p>

見解書を作成した日 30.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 南 義明 電話番号 03-3581-1101 内線 3541	5 C 9381

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-5, 7, 8, 10-13, 15, 16	有
	請求の範囲	1, 6, 9, 14, 17, 18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 5, 8, 12, 13, 16	有
	請求の範囲	1-3, 6, 7, 9-11, 14, 15, 17, 18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-182661 A (ソニー株式会社)、2002.06.26

文献2: JP 2001-306834 A (ソニー株式会社)、2001.11.02

文献3: JP 2001-318681 A (松下電器産業株式会社)、2001.11.16

請求の範囲1、6、9、14、17、18

文献1には、その第3図にみられるデータ構成を利用し、指示入力に応じた部分データの提供要求に応じて部分データを配信する情報処理装置について記載されている。したがって、請求の範囲1に記載された発明は、上記構成の一部を成すものである。

請求の範囲2、10

文献2には、試験範囲を示す試験ポイント情報として、試験位置スタート時間と試験位置終了時間とを利用する旨記載されている。したがって、文献1に記載されるデータIDによる部分曲データの指定に代え、試験部分を時間で指定する程度のことは当業者であれば容易に成し得る事項である。そして、終了位置の指定において、スタートからの時間とすることに格別の効果は認めることはできず、当業者であれば適宜成し得る事項と認める。

請求の範囲3、7、11、15

文献3には、その公報53-55段落に、楽曲のサビ部分の試験時に、曲情報を表示する旨について記載されている。したがって、文献1の第5図にみられる部分曲データに関する情報を試験時において表示する程度のことは当業者であれば容易に成し得る事項と認める。

請求の範囲4、5、8、12、13、16

プロパティ情報各々に許容されるデータ編集情報に関しては、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。